

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けては、地方公会計の整備や公営企業会計の適用拡大等を通じて、地方自治体の公共サービスのコストや保有資産の状況等を「見える化」し、他の先進自治体との比較を行うなどして、国や住民によるチェック機能を高めることが有効。その上で、地公体の民間委託や保有資産の売却、歳出の効率化に向けた努力を地方交付税交付金の配分プロセスにおいて勘案することで、改革に向けたインセンティブを自治体に付与する制度の創設が考えられる。 「公的部門の産業化」に関しては、PPP/PFIへの取組が具体的な数値目標のもと進められているところ。これを一層推進していくためには、PFIの実施を促すルールづくりや地公体の実施しやすい環境整備が必要。例えば、海外事例を参考に、①地公体にPFIの検討を義務付けるユニバーサルテストングの導入、②PFI事業の評価、導入支援等を行う全国レベルの機関の設置等による地公体の実務負担軽減、等が考えられる。 更に、民間事業者によるPFI事業への参入を促す観点から、「民の創意工夫」が報われるような環境の整備が重要。具体的には、サービスの水準に応じた、事業として継続可能な価格を設定できる仕組みや、官民での事業リスクの適正な分担(大幅な需要変動リスクは官が負担するなど)が必要と考えられる。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	内閣府の試算によれば、今後、名目3%、実質2%という高い成長率を実現したとしても、2020年度に▲9.4兆円という巨額の基礎的財政収支赤字が残るとされており、経済再生に向けた成長戦略と、財政再建に向けた歳出入改革の双方を同時並行で着実に進めていかなければならない。 経済再生については、財政支出拡大による景気浮揚に頼らない、自律的・持続的な成長軌道への回帰が欠かせない。試算の前提となっている高成長を実現するためには、TPPをはじめとする経済連携協定の推進や成長ポテンシャルの高い医療や農業分野における規制緩和などを通じて、民間活力の発揮を促進していく必要がある。 一方、経済成長のみで財政健全化目標を達成出来ない以上、これまで取組んできた歳出削減に加え、社会保障支出に関する抜本的な改革が不可欠。具体的には、①病床再編や診療の標準化等による医療提供体制の適正化やジェネリック医薬品の活用、健康寿命を延伸する予防医療の推進等を通じた医療費の抑制、②就業状況に応じた年金支給開始年齢の見直しや高所得者への年金給付額の抑制、などに取組むべき。 更に、経済の再生と歳出の削減を実現しても、目標達成が見通せない場合には、消費税率引上げなどの歳入改革も併せて検討する必要がある。